

アフリカの累積債務問題

アデデジ論文の紹介

"Foreign Debt Prospects for Growth in Africa During the 1980s,"
Journal of Modern African Studies, 第23巻第1号, 1985年

児玉谷史朗

解 説

ここ数年アフリカの旱魃や食料不足が注目を集めてきたが、現在のアフリカの危機にとってそれに劣らぬ重要性をもっているのが対外債務の問題である。アフリカの債務危機の問題は旱魃や食料問題の影に隠れて、あるいはラテンアメリカの累積債務問題に比べて、これまであまり注目されてこなかった。しかしアフリカの最も深刻な危機は旱魃よりも対外債務が引き金となって起こると予想する論者もいる(H. Jackson, "The African drought and debt")。経済開発や社会福祉に向けられるはずの資金の多くが債務返済にまわされ、国民は公共サービスの削減に耐えなければならない。債務返済の重圧は政治的不安をひきおこしかねない。債務危機を解決しなければ、農業面での自給体制の確立や経済成長を達成しえず、アフリカ諸国の対外依存はいっそう深まるであろう。

対外債務の絶対額という点では確かにアフリカの債務の規模はラテンアメリカ等他の途上国や中進国と比べて小さい。OAU加盟国(南アフリカ共和国を除いた全アフリカ独立国)の対外債務の合計はブラジル、メキシコ両国の対外債務の合計額より少ない。しかしアフリカ諸国は概して人口規模・経済規模が小さく、輸出による外貨稼得能力も小さいことを考慮に入れるとアフリカの債務累積は深刻である。その深刻さは、1981年から84年にかけてバリ・クラブが行なった44回の債務繰り延べのうち31回はサハラ以南アフリカの16カ国に対するものであったことにもうかがわれよう。

アフリカには後発発展途上国に分類されるような経済的に貧しい国が多く、債務返済の負担は、それでもとも脆弱な経済に重くのしかかり、貧困を一層悪化させるであろう。

アフリカの対外債務を取り扱った研究は、いまだ数少ないが、ここに要約・紹介するアデデジ氏の論文はそうした業績のひとつである。同論文はアフリカ諸国の債務問題を、債務の規模・構造から債務累積の原因、解決策と今後の展望に至るまで広く扱っており、アフリカの対外債務問題の概観を得るのに好都合の論文といえよう。本論文の目的はアフリカ全体の対外債務の特質と規模をみきわめることにあるので、当然のことながら各国ごとの詳しい分析にまでは立ち入っていない。アフリカ諸国の対外債務問題をより深く理解するためにはアデデジ論文の分析をさらに各国別の分析で補足する必要がある。本号掲載の大林論文はそのような国別分析のひとつとしてザイールの債務問題を論じている。

二つの論文ではいくつか共通した論点が指摘されている。たとえば交易条件の悪化(ザイールの場合は銅価格の下落)、債務管理の欠如、経済合理性を軽視した威信的開発プロジェクトが債務問題を悪化させたという指摘である。なおアデデジ論文はサハラ以南のアフリカだけでなく北アフリカ諸国も対象としているので、本号掲載の他の論文や統計と数値を比較する際には注意されたい。

著者のアデバヨ・アデデジ氏は、1930年生まれの名ナイジェリア人である。ハーヴァード大で修士号、ロン

ドン大で博士号を取得した。イフェ大学の行政研究所所長などを務めた後、1975年以来国連アフリカ経済委員会(ECA)の事務局長という要職にある。またラゴス・プランの起草者のひとりでもあり、アフリカの債務問題をアフリカの立場から広い視野で論ずるのに適した人物である。

紹介

■アフリカの対外債務の構造

関連する統計データの不足のために対外債務の規模を正確に推計することは難しい。世銀のデータによるとアフリカ45カ国の債務残高は1971年の107億ドル(米ドル、以下同じ)から82年の878億ドルと年率16%の割合で増加した。70年代におけるアフリカ諸国の債務構造のひとつの特徴は「民間化」、すなわち民間債務の割合の増加である。債務残高のうち公的債務の占める割合は71年の68%から78年には52%へと低下した。強調すべき点はアフリカ諸国への融資実行額は停滞しているにもかかわらず債務返済額は増加していることである。つまりアフリカへの資金の純流入が減少しているわけである。特に民間債権者への債務返済の急増が資金純流入の減少の重要な要因になっている。81、82年には民間の資金純移転(貸付実行額から元利支払いを差し引いた額)はマイナスに転じた。

債務返済問題の構造と特質にかかわるもう一つの重要な論点は借款条件の悪化である。1973年から81年にかけて、金利は平均5.5%から10.4%に上昇し、償還期間は同じく20年から15年に短縮し、据置期間も短くなった。この結果グラント・エレメントは73年の平均32%から82年には16%に低下した。

アフリカ諸国が債務返済危機に直面しているかを否かを判断する際には、債務残高の規模ではなく、

債務返済能力を問題にしなければならない。返済能力は経済成長率や輸出成長率によって測られる。アフリカ諸国の、GDPに対する対外債務残高の比率は1971年の平均17%から82年には51%に増加した。また債務返済比率も同じ期間に7%から16%へと増加している。

■アフリカの債務累積の主要原因

債務返済問題は、債務国の輸出の状況、新規資本をひきつける能力、債務の条件、債務返済と開発目標達成との関連等に依存している。債務問題の原因は外的要因と内的要因に分けて考えられる。

■外的要因

1. 国際不況と交易条件の悪化

先進工業国は景気後退によってアフリカ諸国からの輸入を削減した。これはアフリカ諸国の側からすると輸出稼得の減少を意味した。そのうえ、コーヒー、茶、ココア、銅などのアフリカの輸出産品の価格が低下した。アフリカの交易条件は70年代を通じて悪化した。特に1980～82年の時期に著しく悪化した。債務返済困難の主な原因のひとつは、アフリカ諸国の輸出品が過去10年間に有していたわずかな競争力さえも失いつつある、ということである。

2. 高金利の外債

国際金融市場における高金利はアフリカ諸国に深刻な影響を与えた。高金利は先進工業国の経済回復を遅らせることでアフリカ諸国の輸出品に対する需要を減退させるとともに、経常収支の赤字を大幅に増加させた。加えてアフリカ諸国からの利子支払いも急増している。1978年から82年にかけて、債務総額の増加が53%だったのに対し、利子支払いは139%も増加した。

3. 多国籍銀行、多国籍企業の責任

多国籍銀行はアフリカ諸国の資金調達にも、アフリカ諸国の債務増加にも重要な役割を果たした。多国籍銀行は高金利を課すのみならず、さまざまな方法を用いて現実に、また隠れた形で外貨をアフリカ諸国から流出させてきた。

4. 新たな資金流入および移転の減少

アフリカの債務返済危機を悪化させた決定的な要因のひとつは1978年から82年にかけての資本純流入（貸付実行額－元本の返済）と資金純移転との減少である。この期間に前者は124億ドルから77億ドルへ、後者は102億ドルから27億ドルへと減少した。長い間比較的安定した流入が続いていた後にこの急激な減少が起こったために、そのインパクトは深刻であった。その上資金流入と移転の減少は輸出購買力の低下と時期が重なったために事態は深刻になった。

5. 交換レートの変動

アフリカ諸国の通貨の多くはヨーロッパの通貨にペッグ（釘付け）しているので、ドル高によって、これらの諸国は輸入代金が急増するなどの影響をこうむった。

■内的要因

1. 外債に過度に依存した政策

アフリカの債務累積の一因は外債に過度に依存した開発戦略にある。アフリカ諸国の開発プロジェクトは資金の主要な部分を外国から借りることを前提に計画され、実施された。70年代末に至ってもアフリカ諸国は依然外国から資金を借り続けた。そのうえ、食料や資本財の高水準の輸入も外債の拡大によってまかなわれてきた。

2. 経済運営システム

外債と輸出稼得に大きく依存した財政支出の過度の膨脹も債務累積の一因となっている。アフリカでは一般に生産や所有における公共部門の比重

が高いが、適切な経済運営がそれに伴っていないことが多い。公共企業体の多くは赤字で、開発プロジェクトは経済合理性を軽視した威信的なものが多い。国際金融市場からの借款の多くはこのような使途にあてられ、経済の実際の必要のために用いられなかった。

3. 金融・通貨政策

資源の入手可能性を超えるような需要がアフリカ諸国の金融・通貨政策によってつくりだされた。このギャップが経済危機をひきおこした。各国政府が財政赤字を外債で埋め合わせてきた結果、このギャップはさらに拡大した。このような政策はインフレをひきおこし、輸出競争力の低下と輸入増加をもたらした。

■債務管理および80年代以降の展望

1. 債務繰り延べ

債務管理の一つとして債務返済の繰り延べが最近しばしば行なわれているが、これは一時的効果しかもたない。債務繰り延べは返済を先にのばすだけで、問題の根本的解決にはならない。適切な債務管理政策という観点からすれば、債務繰り延べは一時的で例外な措置であるべきだ。また繰り延べは一時的には救済になるが、借入費用や債務総額はむしろ増加することになる。これは債務の手数料やマージンが高くなるためである。

2. 調整政策

債務危機の国内対策は総合的なものでなければならない。どういう政策の組み合わせが最善であるかは国によって異なる。もし交易条件の悪化が経常収支赤字の原因である場合は、通貨、関税、通商の調整策がもっとも適切な対策である。総需要抑制策は調整過程の不可欠の要素である。財政引き締めを行なう場合には、輸入依存度の高い活動を中心に切り捨てを行なうべきである。積極的

で永続的な調整政策を行なおうとすれば、輸出促進と輸入代替のために、生産と雇用の構造を変える必要が生じる。中期政策としては、調整政策は生産能力の拡大を必要とする。貨幣供給と信用の拡大を監視することは、あらゆる調整・安定政策の不可欠の要素である。

いくつかの外的要因が調整政策の本質に影響を与え、高価なものにしている。これらの要因とは外債の割合、国際金利、世界貿易の成長率、輸出品の国際価格等である。

3. 債務監督機構

債務危機が長びいている原因のひとつは債務管理の不十分さにある。ほとんどのアフリカ諸国では債務管理がいまだ政策装置のひとつとして効果的に位置づけられていない。各国政府は借款を行なう前に返済能力の評価と返済計画の策定を正確に行なうべきである。債務管理を全体の開発戦略や経済政策の中に組み込む必要がある。アフリカ諸国は国家レベルの債務管理局または委員会の設置を真剣に考えることが望ましい。また、多くのアフリカ諸国では債務に関するデータが不足しており、これが問題を悪化させている。新規の融資はすべて債務管理局に報告するよう義務づけるのが好ましい。

4. 国際レベルの対策

アフリカの債務問題解決には世界的規模での協調対策が必要である。まず、いかなる債務救済策があるかを検討する必要がある。遡及的な調整策と債務の帳消しに関するUNCTADの決議を完全実施すれば危機は緩和されるだろう。返済期間を延長し、債務をグラント(贈与)へ切り換えるべきである。IMFと世銀も、彼らの金融的援助の条件を修正することによって重要な役割を果たし得るはずである。

結 論

80年代およびそれ以降におけるアフリカの経済成長の展望は、国際的な経済システムよりも国内の構造的変化に大きく依存している。思い切った政治的決断と果断な政策が要求される。現今の債務問題は克服可能であるが、生産と貿易における構造的調整は緊急の課題である。

長期的には成長の展望は開けているといつてよいが、その実現には債権国と債務国の双方が両者の相互依存関係を認識することが不可欠である。最も重要なことは、真に自律的な成長を生み出すような経済プロジェクトのための資金調達を注意深く行なう必要である。

債務問題解決のためにアフリカ諸国の政府は通貨・金融政策を再編成せねばならない。国際機関や先進国の側は、各国が必要な構造的調整を行なうのに適した環境をつくる必要がある。成長の展望は、ゆるやかな条件での長期の融資が構造調整のためにどの程度入手しうるにかかっている。

最後にアフリカ諸国の政府は国家レベルにおいて公共部門の過剰支出と腐敗を除去するための徹底的な施策をとる必要がある。債務管理局の設置も必要である。また工業、農業、通商政策における根本的な構造調整も行なわねばならない。

(こだまや・しろう／調査研究部)